

「れいわ新選組」からの回答

2021 年9月

	<提案>	<質問>	<回答>
1. 食料・農業政策について			
1) 食料自給率向上のために、農業政策の安定を求めます。	低迷を続ける食料自給率の向上を図るため、新規就農者を含め農業者が将来に希望を抱くことができ安心して持続的生産に取り組むことができるように、農業諸政策を法制化し恒久化することが必要です。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 れいわ新選組は、世界の富裕層のための輸出拡大ではなく国民を飢えさせないための国の安全保障としての農林水産政策を目指します。当面の目標として自給率50%を目指します。米国で行われている「不足払制度」や「収入補償制度」を参考にした新しい農業者戸別所得補償制度の法制化を目指します。
2) 遺伝子操作食品の原料表示の義務化を求めます。	消費者基本法ならびに食品表示法で掲げられた消費者の知る権利を実現するために、ゲノム編集技術を含め全ての遺伝子操作食品の原料表示の義務化、およびそれを担保するためのトレーサビリティ制度の確立が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 豊かで安全な食を守るため、各地域の在来種の種を登録し農家に提供する「シードバンク制度」を設立します。ゲノム編集、遺伝子組み換えについてはわかりやすい表示制度を確立し、消費者が食べたいものを選択できるようにします。ゲノム編集は有機農業の定義から除外していきます。
3) 加工食品原料トレーサビリティの制度化を求めます。	食料自給率向上の観点から、加工食品の原料原産地表示制度運用の担保となるトレーサビリティ制度を求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 原産地表示を制度化することは食料自給率向上の後押しになると考えます。

	<提案>	<質問>	<回答>
2. エネルギー政策について			
1) 再生可能エネルギー電力目標60%以上を求めます。	今年改定する2030年エネルギー基本計画において、再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とするべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D 【自由記述欄】 れいわ新選組は積極的な財政支出と民間需要創出による地域分散型再生エネルギーを普及させるための「グリーン・ニューディール政策」を通じ、2050年には再生可能エネルギー100%達成の目標を掲げております。2030年目標は再エネ割合は50%以上を目指すとなっております。
2) 原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。	巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 れいわ新選組は2019年の結党以来、「原発即時禁止」を基本政策に掲げています。2021年策定の「れいわグリーン・ニューディール政策」ではそれを明確にしました。 「原発は即時禁止！政府が買い上げて廃炉を進めてゆく。原発立地地域の「公正な移行」のための「廃炉ニューディール」を加えました。具体的な地域支援策として、当面はこれまでの電源三法交付金と同様の財政的支援を継続し、再エネ拡大の観点での産業構造の転換、および雇用の転換・増加を後押しします。
3) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 自然エネルギーや省エネルギーのほか、エネルギー供給インフラや脱炭素化のための新技術などに、10年間で少なくとも200兆円(毎年、国費5兆円、民間資金15兆円)の投資を行い、毎年250万人規模の雇用を創出します。他方、これまで原子力産業や化石燃料産業を担ってきた有能な技術者たちや労働者たちにも未来のために活躍していただきます。

	<提案>	<質問>	<回答>
3. 福祉・たすけあい政策について			
1) 生活上弱い立場にある人々を支援している居場所や地域(子ども)食堂などの拠点活動に対する支援策の強化を求めます。	高齢者や障がい者、ひとり親家庭も含めた生活困窮者にとって、人とひとのつながりは重要です。これまで地域で生活上弱い立場にある人々を支援してきた活動や事業は、コロナ禍において開催が縮小するなど継続運営に苦慮していて、今後の日常生活が脅かされつつあります。地域共生社会を支える活動・事業に対する施策や予算の充実が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 東京都議選において、れいわ新選組は「弱い立場の人々の分断を避ける『みんなの居場所』をつくります」とし、「単なる『子ども食堂』ではなく、高齢者、シングルマザーなど誰もが気軽に立ち寄れる『居場所』づくりを都が支援する。『みんなの居場所』は、空き家などを活用して整備する」と掲げております。
2) 介護関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます。	介護関連の人手不足は深刻です。今回の介護報酬改定でも加算による見なおしとなりました。介護の質の低下やスタッフの負担増加を防ぎ、魅力的な職場としていくためにも、基本報酬の引き上げを行なうことに取り組むことを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 現在の介護人材は常勤換算で200万人強、厚生労働省によれば、団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者になる2025年度には、約245万人の介護人材が必要となる。これを確保するために、処遇を公務員なみに大幅に改善を目指します。現行の介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算は廃止して基本報酬に組み込み、まずは毎年約3兆円の国費を投じて賃金補助を行い、介護従事者の賃金は全額国費で月額10万円アップし、全産業平均に引き上げる事が必要です。

	<提案>	<質問>	<回答>
4. 非営利協同セクターへの支援について			
1) 労働者協同組合振興のための基本方針・政策の策定を求めます。	全会一致で成立した労働者協同組合法を機に、政府は政府広報や学校教育などを通じて、労働者協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、労働者協同組合振興のための基本方針・政策を定めて必要な予算措置を執り、統計によって振興状況を点検し、基本方針・政策の強化を図っていくべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 (現時点での政策案です)大資本に対抗するなどのために、中小企業どうしの協同組合化を進める。経営継承問題の解決や再建や起業のルートとして労働者協同組合の設立を進める。自然エネルギー転換にともなう小規模電源を、住民はじめ関係当事者が管理する仕組みにも協同組合が利用できるようにする。協同組合保育所など、福祉事業の担い手としても、利用者や従業員が自主運営する協同組合の形態が利用しやすいようにする。
2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。	国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 協同組合の形態が利用しやすいようにすることは賛成です。
3) 持続化給付金の支給対象拡大を求めます。	労働者協同組合法の施行を目前にして、人格なき社団として事業を営み納税義務を果たしてきた、地域に貢献し地域課題を解決するための非営利の任意団体が時間切れ倒産のリスクに晒されています。これらの団体も持続化給付金の支給対象に加えられるように、支給要件の見直しを図ってください。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 デフレ経済と一体となって新自由主義が拡大し、公助が手薄い中、共助の担い手となってきた非営利の任意団体に対するコロナによる運営難に対し、今こそ公助の手を差し伸べるべきで、この点でご提案の「持続化給付金の支給対象の拡大」ということについては賛成します。